



2024年10月25日

各位

会社名 リガク・ホールディングス株式会社

代表者名 代表取締役社長 川上 潤

(コード番号：268A 東証プライム市場)

問合せ先 最高財務責任者 三木 晃彦

(TEL. 03-5312-7079)

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う
当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年10月25日付で東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2024年12月期 (予想)		2024年12月期 中間期 (実績)		2023年12月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上収益	88,500	100.0	10.8	42,779	100.0	79,887	100.0
売上総利益	54,649	61.8	17.1	25,799	60.3	46,676	58.4
営業利益	17,394	19.7	14.0	8,672	20.3	15,256	19.1
(参考)調整後 営業利益	20,230	22.9	10.5	9,914	23.2	18,315	22.9
税引き前当期(中間) 利益	17,012	19.2	14.7	8,445	19.7	14,826	18.6
当期(中間)利益	11,909	13.5	9.2	6,508	15.2	10,904	13.6
(参考)調整後 当期(中間)利益	13,900	15.7	7.1	7,342	17.2	12,984	16.3
基本的1株当たり 当期(中間)利益	52円87銭		28円89銭		48円44銭		
(参考)調整後 基本的1株当たり 当期(中間)利益	61円71銭		32円60銭		57円68銭		
EBITDA	22,000	24.9	11.9	11,079	25.9	19,663	24.6

(参考) 調整後 EBITDA	22,600	25.5	11.7	11,131	26.0	20,229	25.3
--------------------	--------	------	------	--------	------	--------	------

- (注) 1. 当社は2023年12月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 調整後営業利益、調整後当期(中間)利益、調整後基本的1株当たり当期(中間)利益、EBITDA、調整後EBITDAにつきましては、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、上場準備等で発生する一過性の費用等について除外しております。
- ① 調整後営業利益=営業利益+PPA償却費+中国免除申請関連費用+その他上場等に関わる一過性費用(IFRS導入費用、業務コンサルタントフィー、PPAのための評価サービス費用等)
 - ② 調整後当期(中間)利益=当期(中間)利益+PPA償却費+中国免除申請関連費用+その他上場等に関わる一過性費用(IFRS導入費用、業務コンサルタントフィー、PPAのための評価サービス費用等)-調整項目に対する税金等調整額
 - ③ EBITDA=税引き前当期(中間)利益+減価償却費及び償却費-受取利息及び配当金+支払利息
 - ④ 調整後EBITDA=EBITDA+中国免除申請関連費用+その他上場等に関わる一過性費用(IFRS導入費用、業務コンサルタントフィー、PPAのための評価サービス費用等)
3. 2023年12月期(実績)及び2024年12月期中間期(実績)の調整後基本的1株当たり当期(中間)利益及び基本的1株当たり当期(中間)利益につきましては、期中平均発行済株式数により算出しております。2024年12月期(予想)の調整後基本的1株当たり当期利益及び基本的1株当たり当期利益につきましては、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2024年12月期(予想)は、想定為替レートをUSD1=JPY142、EUR1=JPY154として算出しております。この想定為替レートは4月までを実績値、5月以降をUSD1=JPY135、EUR1=JPY147の想定為替レートで加重平均して算出しております。対米ドルに対する為替感応度は1円あたり年間売上約2~3億円、年間営業利益約1~1.5億円となります。これらは海外売上比率等に依存するため変動いたします。
5. 当社は、2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(中間)利益及び調整後基本的1株当たり当期(中間)利益を算定しております。

【調整後営業利益、調整後当期（中間）利益、EBITDA 及び調整後 EBITDA の調整表】

(単位：百万円)

	2024 年 12 月期 (予想)	2024 年 12 月期 中間期 (実績)	2023 年 12 月期 (実績)
営業利益	17,394	8,672	15,256
調整項目			
+PPA 償却費	2,235	1,189	2,493
+中国免除申請関連費用	0	0	416
+その他上場等に関わる一過性費用	600	52	149
調整項目計	2,835	1,242	3,059
調整後営業利益	20,230	9,914	18,315

	2024 年 12 月期 (予想)	2024 年 12 月期 中間期 (実績)	2023 年 12 月期 (実績)
当期（中間）利益	11,909	6,508	10,904
調整項目			
+PPA 償却費	2,235	1,189	2,493
+中国免除申請関連費用	0	0	416
+その他上場等に関わる一過性費用	600	52	149
調整項目計	2,835	1,242	3,059
+調整項目に対する税金等調整額	(844)	(407)	(979)
調整後当期（中間）利益	13,900	7,342	12,984

	2024年12月期 (予想)	2024年12月期 中間期 (実績)	2023年12月期 (実績)
税引き前当期(中間)利益	17,012	8,445	14,826
+減価償却費及び償却費	4,646	2,448	4,409
+受取利息及び配当金	(336)	(150)	(195)
+支払利息	677	335	623
E B I T D A	22,000	11,079	19,663
調整項目			
+中国免除申請関連費用	0	0	416
+その他上場等に関わる一過性費用	600	52	149
調整項目計	600	52	565
調整後 E B I T D A	22,600	11,131	20,229

【2024年12月期の業績予想の前提条件】

当社グループは、1951年に当社グループの主要な事業会社である株式会社リガクが設立されて以来、理科学機器の専門メーカーとして、国内のみならず、アメリカ・ヨーロッパ・中東・中国・アジアを網羅する世界各地の拠点をベースに、X線回折、蛍光X線分析、X線透過（イメージング）分析、熱分析をコア技術とした研究開発向けや産業向けの分析機器の開発・製造・販売などの事業を行っております。

世界経済の動向は、ロシアのウクライナ侵攻を契機とするインフレの進行、中国・ロシアの強権政治への対抗措置としての供給網の分断、米国の金利引き上げによるドル高とその転換点を模索する外国為替市場の不安定さ、長年世界経済をけん引してきた中国経済の減速などにより不透明感を強めております。

一方で、AI・ロボット化・DXと半導体・新材料・ライフサイエンスに向けた取り組みは、温暖化対策に伴うグリーン・エコノミーへの移行、労働人口の供給不足による自動化のニーズ、医療や衛生面での一層の改善の欲求、グローバルサウスの台頭などによる研究開発や品質管理に対する需要の高まりなどを背景に、世界的潮流として一層強まっています。こうした市場の変化は当社グループにとって、X線の特性を生かした新しいアプリケーションの開発などで大きな好機になっています。

2024年の世界経済は2023年と同じペースの3.2%成長(2024年7月IMF世界経済見通し改訂版より)が続く見通しの中、半導体市場は2023年前半に底を打ち、2024年は生成AI、通信、自動車等の分野が牽引し、前年度比二桁成長が予想され、投資意欲は一層高まるものと想定します。またサプライチェーンの分断による開発・製造拠点の増加に伴い、中国、ヨーロッパ等で新たな市場が拡大しています。

こうした状況において、当中間連結会計期間における当社グループの売上収益は、42,779百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は8,672百万円（同29.1%増）、税引き前中間利益は8,445百万円（同30.3%増）、中間利益は6,508百万円（同40.7%増）と、前年同期と比べ増収増益となりました。当期中間期まで継続した円安も、これらの増収増益に貢献しました。

2024年12月期の業績予想については、4月までは実績値、5月以降はその時点の受注残と今後の受注見込み、及び生産・導入時期等を個別に勘案して見通しを立てた予測値に基づき作成しています。また想定為替は見通しを立てにくい状況を考慮し、2024年4月までを実績値、5月以降をUSD1=JPY135、EUR1=JPY147の想定為替レートで加重平均し、2024年12月期通期でUSD1=JPY142、EUR1=JPY154としました。これらにより当社グループの

売上収益は 88,500 百万円（前年度比 10.8%増）、営業利益は 17,394 百万円（同 14.0%増）、税引き前当期利益は 17,012 百万円（同 14.7%増）、当期利益は 11,909 百万円（同 9.2%増）、調整後 EBITDA は 22,600 百万円（同 11.7%増）を見込んでおります。

なお、本稿で説明している 2024 年 12 月期の業績予想については、2024 年 12 月期中間期までの実績及び今後の見通しを改めて評価し、2024 年 8 月 23 日開催の取締役会にて説明され、内容が了承されたものであります。

（売上収益）

2023 年の受注が好調であったことから、装置売上（全体の売上の約 85%を占める）の 2024 年年初の受注残は年間の装置売上の約半分という高水準なもので始まりました。半導体、電子部品材料、バッテリー、医薬品等の分析需要による引き合いは強く、向こう 12 か月の案件パイプラインは着実に増加傾向を示しており、受注も伸びています。一方で高需要に対する生産キャパシティの限界、顧客側での装置導入の体制が整わないリスク、そして為替変動に伴う売上及び利益への影響などには十分な対応と注意が必要な状況です。

こうした中で 2024 年度の売上収益は、製品では半導体プロセス・コントロール機器がグローバル半導体メーカーとの事業拡大、中国のレガシーFAB からの需要増、HVM (High Volume Manufacturing) での増産投資のトレンド、WFE (Wafer Fab Equipment) 顧客からの継続した需要等により対前年で 21.5%の成長を見込み、地域では中国（前年度比 30.4%増）及び米国（前年度比 22.3%増）が成長を牽引し、グループ全体では前年度比 10.8%増の売上収益 88,500 百万円を見込んでおり、中長期の事業目標である CAGR 約 10%を支える計画となっています。

（売上総利益）

売上の成長を牽引する半導体プロセス・コントロール機器は、特に先端デバイス向けに、顧客と共同で開発・評価するプロセスなどを通じてテーラーメイドな製品とソリューションを提供しており、高い利益率を実現してきています。その他の製品においても市場・競合状況及び顧客への付加価値等を適切に反映した価格を設定し、利益改善を図っています。また売上原価のうち大きな割合を占める資材費に関しては調達管理の強化を進め、労務費に関しては自動化、社内作業改善、製造リードタイムの短縮を推進して、原価の低減に努めています。これらにより売上総利益は 54,649 百万円（前年度比 17.1%増）、売上総利益率は 61.8%を見込んでいます。

（営業利益、税引き前当期利益、当期利益及び調整後 EBITDA）

成長と最先端技術の源泉となる研究開発費は、半導体市場向け装置と中長期的な次世代技術への研究開発を中心に前年度比で約 30%増大させ、売上比では約 8%（前年度比 1.2pts 増大）となる計画です。同時に販売及び管理に関わる人員とインフラの強化に向けた投資も当社の成長を支えるものとして、適切に増加させる予定です。加えて 2024 年は上場に向けた約 6 億円の一過性費用が発生する見込みです。以上より売上総利益から販管費（含む研究開発費）、金融収益・費用などを差し引いた営業利益は 17,394 百万円（前年度比 14.0%増）、税引き前当期利益は 17,012 百万円（同 14.7%増）、当期利益は 11,909 百万円（前年度比 9.2%増）となる見込みです。なお、当期利益に関しては、リガク・ホールディングス設立時費用等の影響により 2023 年まで税務上の繰越欠損金の影響がありましたが、2024 年にはかかる影響が無くなるため、実効税率の増加を反映したものになっています。また EBITDA から一過性の費用を除いた調整後 EBITDA は 22,600 百万円（前年度比 11.7%増）となり、対売上比率は 25.5%で前年より 0.2pts 向上する見込みです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月25日

上場会社名 リガク・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 268A URL <https://rigaku-holdings.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川上 潤
問合せ先責任者 (役職名)最高財務責任者 (氏名)三木 晃彦 (TEL)03 (5312) 7079
半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	42,779	19.1	8,672	29.1	8,445	30.3	6,508	40.7	6,508	40.7	9,866	45.0
2023年12月期中間期	35,930	-	6,718	-	6,482	-	4,624	-	4,624	-	6,804	-

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期中間期	28	89	28	89
2023年12月期中間期	20	56	20	56

- (注) 1. 当社は、2022年12月期中間期については、中間期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の対前年中間期の増減率については記載しておりません。
2. 当社株式は、2024年12月期中間期時点では非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、2024年12月期中間期及び2023年12月期中間期の希薄化後1株当たり中間利益の計算に含めておりません。
3. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	172,691	43.6	75,210	43.6	75,210	43.6	75,210	43.6
2023年12月期	163,120	40.1	65,349	40.1	65,349	40.1	65,349	40.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	10.8	17,394	14.0	17,012	14.7	11,909	9.2	11,909	9.2	52.87

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	225,268,600株	2023年12月期	225,268,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	19,600株	2023年12月期	0株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	225,268,492株	2023年12月期中間期	224,971,772株

（注）当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
要約中間連結損益計算書	5
要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、日本銀行が8年に及ぶマイナス金利政策を解除するという政策転換を行い、日本においても賃金上昇、物価上昇が認められています。一方で、欧米はインフレの進行により金利水準が高止まりし、日本との金利差が残る中、歴史的な円安状況が続いております。また、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化等政治情勢の不安定な状況、中国経済の回復が遅れる等、世界情勢は依然として不透明な状況が継続しました。

このような経営環境のなか、SiCを含めた半導体業界への積極的な働きかけを行い、中国市場における2023年の補正予算で受注した案件の出荷を継続しております。また、昨年前半は新型コロナウイルスの影響による部材仕入の遅延等の影響で生産・出荷が遅滞しておりましたが、状況が緩和いたしました。加えて、円安の継続も当社業績に寄与しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は42,779百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は8,672百万円(同29.1%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は6,508百万円(同40.7%増)となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から9,571百万円増加し、172,691百万円となりました。主な要因としては、税引後利益の増加及び顧客からの前受金の増加に伴い現金及び現金同等物が5,326百万円増加、売上に伴う在庫積み増しで棚卸資産が2,018百万円増加、山梨工場増設に伴う設備投資で有形固定資産1,658百万円の増加等によります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から290百万円減少し、97,481百万円となりました。主な要因としては、顧客からの前受金である流動負債の契約負債1,914百万円の増加、退職金の支払に伴う長期従業員給付1,010百万円の減少等によります。

当中間連結会計期間末の資本合計は利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,861百万円増加し、75,210百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から3.5ポイント増加し、43.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は7,519百万円(前年同期は5,595百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税引前中間利益8,445百万円(前年同期は6,482百万円)等があった一方で、法人所得税の支払2,891百万円(前年同期は1,937百万円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は2,556百万円(前年同期は1,307百万円の資金の減少)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入282百万円(前年同期は無し)があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,504百万円(前年同期は1,327百万円)、無形固定資産の取得による支出339百万円(前年同期は19百万円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は1,196百万円(前年同期は1,531百万円の資金の減少)となりました。これは主に、借入による収入1,384百万円(前年同期は無し)があった一方で、借入金の返済による支出2,000百万円(前年同期は1,333百万円)、リース負債の返済による支出575百万円(前年同期は346百万円)があったこと等によるものであります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,521	25,847
営業債権及びその他の債権	18,907	19,114
棚卸資産	20,195	22,214
その他の流動資産	1,407	1,637
流動資産合計	61,030	68,814
非流動資産		
有形固定資産	15,265	16,924
使用権資産	5,364	5,338
のれん	51,655	51,771
無形資産	28,384	28,465
その他の金融資産	535	277
繰延税金資産	876	1,097
その他の非流動資産	7	3
非流動資産合計	102,089	103,877
資産合計	163,120	172,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,752	9,417
借入金	4,000	4,000
リース負債	832	806
未払法人所得税	2,183	1,872
契約負債	7,769	9,683
その他の金融負債	514	546
短期従業員給付	3,205	3,077
引当金	849	868
その他の流動負債	1,082	1,562
流動負債合計	30,190	31,833
非流動負債		
借入金	52,667	52,051
リース負債	4,576	4,610
契約負債	418	401
長期従業員給付	1,249	239
繰延税金負債	8,633	8,309
その他の非流動負債	36	36
非流動負債合計	67,580	65,647
負債合計	97,771	97,481
資本		
資本金	473	473
資本剰余金	55,537	49,305
利益剰余金	5,877	18,618
自己株式	—	△4
その他の資本の構成要素	3,460	6,818
親会社の所有者に帰属する持分合計	65,349	75,210
資本合計	65,349	75,210
負債及び資本合計	163,120	172,691

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上収益	35,930	42,779
売上原価	△14,681	△16,979
売上総利益	21,248	25,799
販売費及び一般管理費	△14,620	△17,184
その他の収益	163	84
その他の費用	△73	△27
営業利益	6,718	8,672
金融収益	94	153
金融費用	△329	△380
税引前中間利益	6,482	8,445
法人所得税費用	△1,857	△1,937
中間利益	4,624	6,508
中間利益の帰属		
親会社の所有者	4,624	6,508
中間利益	4,624	6,508
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	20.56	28.89
希薄化後1株当たり中間利益(円)	20.56	28.89

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	4,624	6,508
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	44	4
項目合計	44	4
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,135	3,354
項目合計	2,135	3,354
その他の包括利益合計	2,179	3,358
中間包括利益	6,804	9,866
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,804	9,866
中間包括利益	6,804	9,866

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	合計	
				その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	新株予約権			
2023年1月1日残高	399	55,464	△5,031	86	2,114	15	2,216	53,049	53,049
中間利益	—	—	4,624	—	—	—	—	4,624	4,624
その他の 包括利益	—	—	—	44	2,135	—	2,179	2,179	2,179
中間包括利益	—	—	4,624	44	2,135	—	2,179	6,804	6,804
新株の発行	73	73	—	—	—	—	—	147	147
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	1	1	1	1
利益剰余金 への振替	—	—	4	△4	—	—	△4	—	—
その他	—	—	—	—	—	△0	△0	△0	△0
所有者との 取引額等合計	73	73	4	△4	—	0	△4	147	147
2023年6月30日残高	473	55,537	△401	125	4,250	16	4,392	60,001	60,001

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計		合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	新株予約権			
2024年1月1日残高	473	55,537	5,877	—	△347	3,791	16	3,460	65,349	65,349
中間利益	—	—	6,508	—	—	—	—	—	6,508	6,508
その他の 包括利益	—	—	—	—	4	3,354	—	3,358	3,358	3,358
中間包括利益	—	—	6,508	—	4	3,354	—	3,358	9,866	9,866
新株予約権の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0	△0
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	—	—	△4	△4
欠損填補	—	△6,232	6,232	—	—	—	—	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△6,232	6,232	△4	—	—	△0	△0	△5	△5
2024年6月30日残高	473	49,305	18,618	△4	△343	7,145	16	6,818	75,210	75,210

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	6,482	8,445
減価償却費及び償却費	2,113	2,448
受取利息及び受取配当金	△84	△150
支払利息	318	335
為替差損益 (△は益)	35	△37
金融収益及び金融費用	△10	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,391	△1,173
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,354	956
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△784	△250
契約負債の増減額 (△は減少)	1,935	1,356
引当金の増減額 (△は減少)	△6	18
その他の増減額	△202	△1,366
小計	7,763	10,581
利息の受取額	83	150
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△314	△320
法人所得税の支払額	△1,937	△2,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,595	7,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,327	△2,504
有形固定資産の売却による収入	13	2
無形資産の取得による支出	△19	△339
貸付金の回収による収入	0	—
投資有価証券の売却による収入	11	—
差入保証金の差入による支出	△15	△5
差入保証金の回収による収入	28	8
保険積立金の解約による収入	—	282
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,307	△2,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	—	1,384
長期借入金の返済による支出	△1,333	△2,000
新株の発行による収入	147	—
新株予約権の発行による収入	0	—
新株予約権の取得による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	—	△4
リース負債の返済による支出	△346	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	△1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	936	1,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,691	5,326
現金及び現金同等物の期首残高	14,431	20,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,123	25,847

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,624	6,508
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	4,624	6,508

発行済普通株式の期中平均株式数 224,971,772株 225,268,492株

基本的1株当たり中間利益 20.56円 28.89円

(注) 当社は、2024年7月11日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり中間利益

希薄化後1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	4,624	6,508
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	4,624	6,508

希薄化前の期中平均普通株式数 224,971,772株 225,268,492株

希薄化性潜在的普通株式の影響:新株予約権 — —

希薄化効果の調整後 224,971,772株 225,268,492株

希薄化後1株当たり中間利益 20.56円 28.89円

(注) 1. 当社株式は、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間利益の計算に含めておりません。

2. 当社は、2024年7月11日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

2024年6月20日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

(1) 株式分割の目的

上場後の株価水準を株式会社東京証券取引所の求める望ましい投資金額である1単元が50万円未満になることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2024年7月10日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、2024年7月11日付で1株につき200株の割合をもって分割します。

②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,126,343株
今回の分割により増加する株式数	224,142,257株
株式分割後の発行済株式総数	225,268,600株
株式分割後の発行可能株式総数	900,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	2024年6月21日
基準日	2024年7月10日
効力発生日	2024年7月11日